

令和 2 年 10 月 16 日

名古屋教育医療記者会 各位

名古屋市立大学病院 産科婦人科

部長 杉浦 真弓 電話 : 052-853-8241

## 不育症患者さんへの支援を内閣府に要望しました

名古屋市立大学不育症研究センターは、文部科学省から 2015 年度に共同利用・共同研究拠点「不育症・ヒト生殖メカニズム解明のための共同研究拠点」の認定を受けました。その事業として 2018 年に日本不育症学会を設立し、2020 年度に不育症認定医制度を設立しました。

不育症とは、「妊娠は成立するが、流産・死産を繰り返して生児が得られない状態」と定義されています。不育症は 5% と高頻度ですが、あまり知られていません。

最近、不妊症診療の保険適用が政府の方針として示されました。15% の頻度の不妊症についてはすでに国の助成金の制度がありますが、不育症に対する支援は、一部の自治体で助成金の制度がありますが、国としての支援が全くありません。そこで、令和 2 年 10 月 10 日（土）に内閣府に対して日本不育症学会から不育症患者支援をお願いする要望書をお送りしました。

認知度が低い不育症についても社会が理解して、支援していただくことで患者さんが前向きになって妊娠・出産に向き合えるように願っております。

文面は別紙の通りです。

菅義偉内閣総理大臣殿

令和2年10月10日

この度、不妊症診療の保険適用が政府の方針として示されました。我が国の不妊症の患者さんは妊娠を希望する方の約15%の頻度です。一方、「妊娠は成立するが流産・死産を繰り返して生児が得られない状態」を不育症といい、不育症の頻度は妊娠を希望するカップルの5%です。その4大原因は、抗リン脂質抗体症候群、夫婦どちらかの染色体異常、子宮形態異常、流産胎児の染色体異常です。流産は女性の加齢とともに増加するため、昨今の妊娠の高年齢化とともに増加しています。

不育症は頻度が5%と高いにもかかわらず、不妊症ほど社会に認知されていません。特に女性にとってつらい経験であり、約15%の患者さんが抑うつ・不安障害を発症することがわかっています。また、離婚率上昇にも関与していることも分かっています。日本の出生数は86万5千件と減少の一途をたどっていますが、産みたくても産めない不育症の女性の気持ちを理解し、国が支援することは大きな心の支えになります。不育症の患者さんは適切な管理によって85%が出産に至ることも分かっているため少子化対策に直結します。自治体によっては助成金制度（5万円から15万円の限度額が多い）を設けているところもありますが、金額のばらつきもあり、一部の自治体に限定されています。

以上のことから、不育症で精神的、身体的、社会的に苦しんでいる多くの患者さんに対する財政面をはじめとする支援を政府に要望いたします。ぜひ、ご検討をよろしくお願い申し上げます。

日本不育症学会理事長  
名古屋市立大学大学院医学研究科教授 杉浦真弓  
日本不育症学会理事  
東京大学大学院医学系研究科教授 藤井知行  
日本医科大学大学院医学研究科教授 竹下俊行  
神戸大学大学院医学研究科教授 山田秀人